

青森県の出稼ぎについて — 才一報 —

竹山幸治・富岡敏夫・芳賀節夫

はじめに

最近、出稼ぎ者は急増し以前の出稼ぎと違って最近のそれは郷土の崩壊・家庭の破壊・人間性の喪失等の大きな社会問題を生むに至った。青森県は古くから北海道のニシン場へ「ヤン衆」として多くの出稼ぎ者を出していた。しかしそれは戦後衰退し姿をみせなくなったが昭和35年頃から再び姿を変えて出稼ぎ者は増加してきた。そこで我々は青森県における出稼ぎの形態その他について、県の資料をもとにアンケート調査や現地での聞き取り調査を行なったのでここにその一部を報告する。

本 論

最近、青森県の出稼ぎ者の増加は著しい。昭和35年以後急激に増加しつつあり、現在においてもその勢いは衰をみせていない。むしろ戦前あまり出稼ぎ者を出していなかった内陸部のいわゆる「新興出稼ぎ地域」と呼ばれる地域の出稼ぎ者が近年特に増加の傾向を示している。青森県職業安定課の資料(1967)によると、昭和28年以降の動向は、昭和35年頃迄大きな変化は無く安定していたが、35年には県外が前年の17434人から24419人と著しく増加した。その後36年には28109人、37年には32215人、38年には36057人とその増加はめざましいものがある。そうして現在の総出稼ぎ者数は54490人となっているが実質はそれをかなり上まっていると思われる。この傾向については美士路達雄(1965)や金崎肇(1967)、などが同様の事を指適しているので、昭和35年以後の出稼ぎ者数の増加は青森県のみならず全国的傾向である事が明らかであろう。全国的な出稼ぎ者数増加の中にあって東北地方の占める割合は60%をこし大供給地となっており、その中にあって本県は大きな位置を占めている。このように最近における出稼ぎは、その数の急増をひきおこしたが、それだけでなく出稼ぎの理由・就労地域・就労職種・供給地域・出稼ぎに出る時期そしてそれと農家階層との関係・出稼ぎ者に出る階層等出稼ぎの性格において大きな変化をもたらしたと思える。その背景について考えれば、日本の産業界はその頃から急速に発達し、産業構造に大きな変化をきたし、その結果において農工間の格差を一層増大させた。農業においては戦後農地改革が行われ、小作農は自作農となり農民の生活の都市化が進み、現金支出の増大を招き、一方それは農地の細分化をもたらし飯米農家を増大させることとなり一層の現金収入が必要となった。又昭和34年に初まった所得倍增政策は種々の面で産業界の活動を活発にし、特にオリンピック施設の建設、東海道新幹線の建設等の建設等のブームは労働力の需要を

増加させたのである。そうしてここに新しい出稼ぎ現象がみられる事となった

才1表 就 労 職 種 (出稼ぎ世帯実態調査統計表 昭和41年9月、青森県)

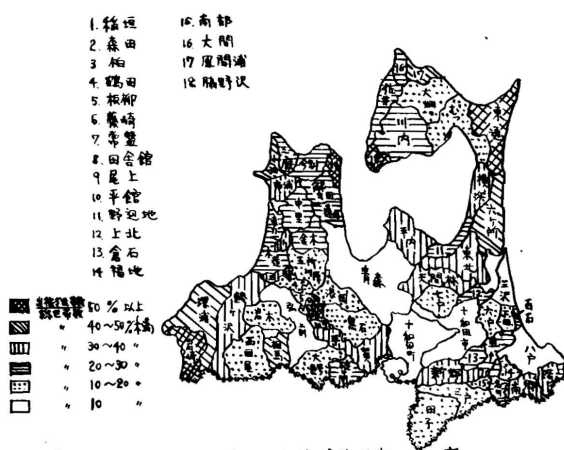
町 村 名	総 数	土 工		大 工		漁 夫		運転手		その他	
		比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数
脇野沢村	759	78.9	599	3.8	29	1.5	11	1.7	13	14.1	107
小 泊 村	677	22.7	154	4.1	28	49.7	336	1.9	13	21.6	146
稲 垣 村	607	76.3	463	5.4	33	0.2	1	3.0	18	15.1	92
横 浜 町	706	58.8	378	7.8	50	18.3	118	1.6	10	13.5	87
相 馬 村	1,524	58.4	254	3.4	15	1.1	5	6.5	28	30.6	133
南 郷 村	643	30.3	214	8.8	62	44.6	315	1.7	12	14.6	103
平 内 町	435	79.5	1,211	3.4	52	8.1	124	1.6	25	7.4	112
平 賀 町	1,912	58.7	1,162	1.0	20	19.5	372	4.2	80	16.6	318
階 上 村	705	15.9	112	5.0	35	52.9	373	3.0	21	23.2	164
県 計	54,490	57.6	31,400	9.0	4,890	2.8	7,028	2.8	1,508	17.7	9,664

才2表 出 稼 ぎ 世 帯 率 と 就 労 地 域 (同 上)

町 村 名	出稼 ぎ世 帯率	県 内		北 海 道		東 北		関 東		北 陸		中 京		その他	
		比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数
脇野沢村	57.6	6.7	51	70.5	535	0.7	5	11.8	91	0.8	6	3.8	66	0.7	5
小 泊 村	41.6	25.3	171	54.4	318	2.1	14	13.9	94	0.3	2	3.4	23	0.6	5
稲 垣 村	40.4	6.4	39	24.7	150	9.4	18	59.3	360	3.8	23	2.5	15	0.3	2
横 浜 町	35.3	5.4	35	48.2	310	6.7	43	26.3	169	8.2	53	2.6	17	2.5	16
相 馬 村	35.1	11.3	49	12.0	52	9.4	41	44.1	192	8.7	38	13.3	58	1.2	5
南 郷 村	34.6	7.4	52	18.3	129	3.0	21	18.3	129	—	—	3.5	25	49.5	350
平 内 町	33.2	6.7	102	57.4	872	5.4	82	27.1	415	1.9	30	0.9	14	0.6	9
平 賀 町	31.7	2.5	48	16.7	319	6.4	123	36.7	701	10.2	194	9.0	172	18.5	354
階 上 村	31.0	20.9	141	29.6	215	8.1	57	24.2	171	1.9	13	4.3	31	11.0	77
県 計	13.9	10.2	5,549	41.1	23,403	7.7	4,181	30.2	16,476	3.3	1,792	3.1	1,667	4.4	2,422

すなわち就労職種・就労地域の変化はそれを明瞭に物語っている。本県における就労職種の大半は以前は「ヤン衆」と呼ばれる漁夫であったが現在その姿は北海道におけるニシン漁の衰退と共にみられなくなり、その代りとして土工が増大しそれが主な職種となっている。就労地域は、以前に北海道が県外におけるその70%～80%を占めていたが就労職種の变化に伴い、需要の大きい関東地方へ移行しつつあり、相

対的に北海道の地位が低下している。(才1・才2表) 県内への出稼ぎが比較的多い平館村・六ヶ所村・小泊村・階上村は職種として漁夫が多い事から八戸近海でのイカツケに従事しているものと思われる。しかしこの漁業出稼ぎは以前とは事情が違いため、出稼ぎと呼ぶには不適當と考えられる。北海道の釧路・根室・函館等へは女性の出稼ぎ者が増加しているが、これは魚の加工場・罐詰工場で働いていると思われる。ごく最近の傾向としては、大阪方面が増加しつつあるが、これは1970年の万国博覧会会場の建設が本格化してきたためであろう。本県における出稼ぎ者供給地域としては下北半島・津軽半島・西海岸などの沿岸地域が古くからあるが、現在でも大きな供給地帯となっている。古くからの出稼ぎ地帯であったため就労地域としては北海道が主である。又、最近はこの他に内陸部からの出稼ぎ者が増加し新興出稼ぎ地域となっている。この地域としては三戸・上北・西津軽・北津軽部の内陸部があげられる。(才1図)

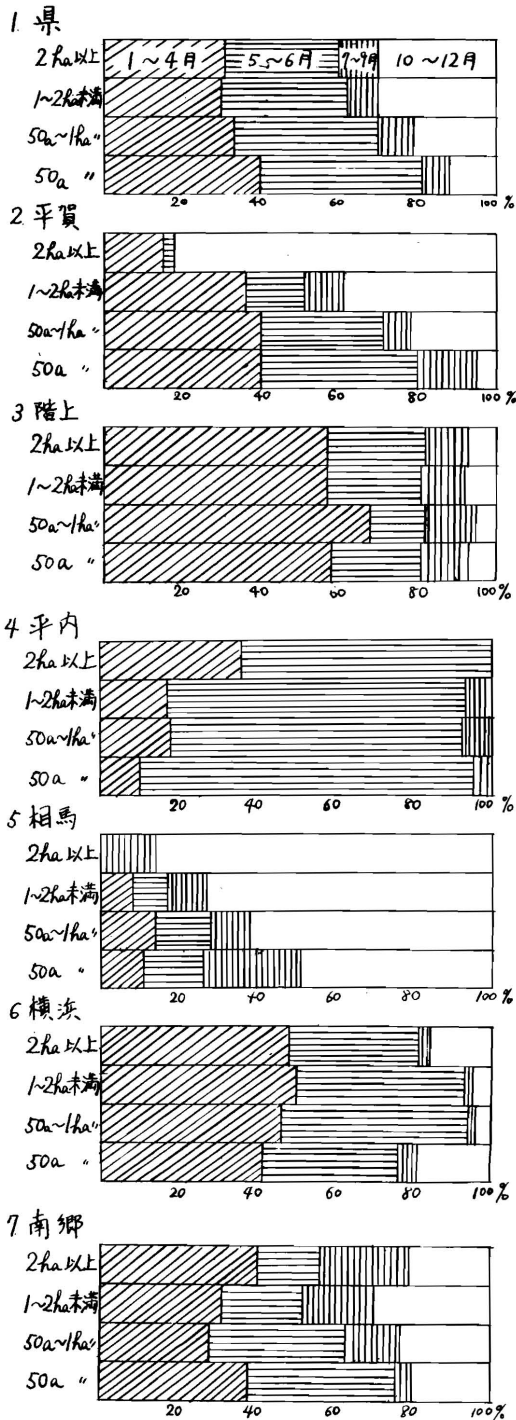


第1図 総世帯数に対する出稼ぎ世帯数の比率

この割合の高い地域は脇野沢(88%)・平館(63%)であり、陸奥湾の漁業の不振により漁業から脱落したためであろう。その他南部町が64%と高率を示している。出稼ぎに出る時期は供給地の条件及び需要地の条件によって大きく制約されているので、それによって出稼ぎ地域の特色が出てくるとと思われる。すなわち(才2図)に示したような3つの型に分けられる。まず脇野沢村に代表されるような地域は平館村・東通村・風間浦村・横浜町・六ヶ所村・階上村・市浦村・鰐ヶ沢町などであり、平内町に代表されるのは小泊村・日間林村・新郷村・南郷村などがあり、稲垣村に代表されるのは相馬村などである。又全国に比べて1~6月に出るのが多く、農繁期の出稼ぎとして本県の特色になっている。本県の田植えは大体5月、稲刈りは10月頃である。1~6月に出てゆく者は種々の理由があろうがともかく地元での生産活動から離脱したものであり、10~12月は地元での生産活動をおえた者と思われる。そしてこの冬期の出稼ぎは気候的条件により北海道へは行けず関東方面へ集中する事となる。その良い例は稲垣村・相馬村である。次に農家における経営規模と出稼ぎに出る時期との関係は大きく

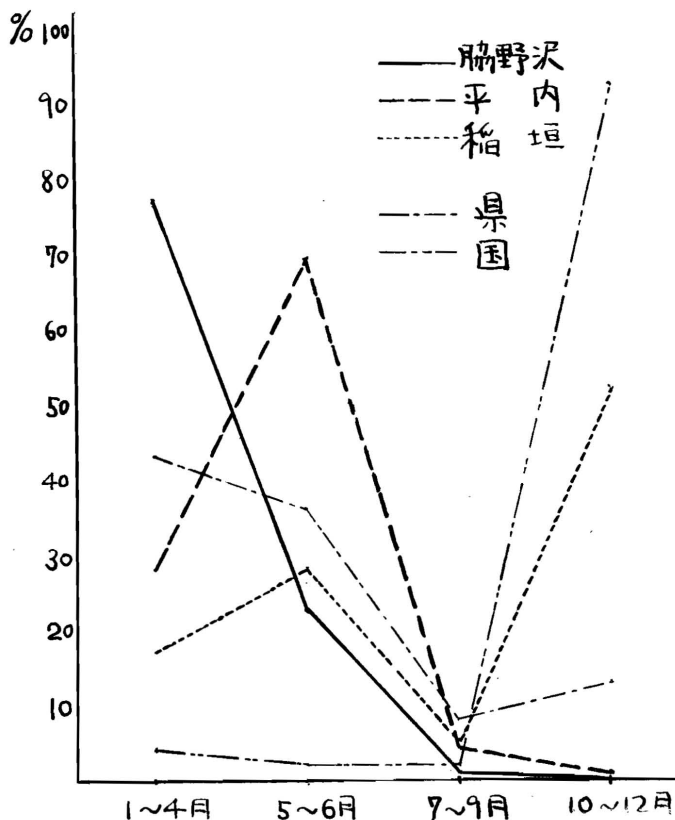
家業別出稼ぎ世帯の割合は農業
54.9%・出稼ぎ専業27.3%
一般雇い7.5%・林業5.7%・
漁業4.7%となっており農業が
圧倒的に多く、特に出稼ぎ専業
が多く本県の特徴となっている。
これは地元の生産活動から全く
離れたものであり、多くの人達
は春先、出稼ぎにゆき冬季間は
失業保険で生活するのである。

才3図 農家における経営規模別の出稼に出る時期



分けて2つの型に分類される。すなわちオⅠ型としては1~6月に出る人の割合が小規模経営に多く、10~12月は割合に大規模経営に多い型であり、これに属する地域は森田村・六ヶ所・平賀町・深浦町となっている。オⅡ型は経営規模を問わず時に或る時期に集中している型であり、1~4月の階上村、5~6月の平内町・天間林村市浦村・東北町・鯉ヶ沢町、10~12月の相馬村・稲垣村になっている。さらに1~6月に平均して多い地域は横浜町・新郷村があげられる。以上の2つに属さない時例型として南郷村があげられる。(才3図)これと関連して農家における出稼者の世帯上の地域と経営規模との関係であるが、出稼の性格を知るにはだれが行くのか大きな問題となっている。主人・長男・二男・三男その他では出稼の質そのものが違ってくる。全体の傾向としては小規模経営では家計の支持者たる主人が多く、大規模経営では二男・三男・その他が多くなっている。しかしながら鯉ヶ沢・平賀町ではその逆の現象を示している。出稼農家率と兼業率・水田率との関係・兼業率及び水田率、零細農家率等は出稼者を出す背景となるものであり、それと大きな関係があると思われるがここでは兼業率と水田率の場合を検討した。出稼農家率と水田率との関係では川本忠平(1965)によれば裏日本は水田率が高くなれば出稼農家率も高くなるが、表日本ではその逆であると

才2図 出稼ぎに出る時期



ての概況をのべたが、多くの点で今後の研究が待たれるものが多かった。次に青森県にあって特殊な位置にある南郷村、漁業出稼ぎが多い小泊村、そして才2図によって示した3つの型の代表地域のそれぞれの出稼ぎ地域の特色を明らかにしたいと思う。

脇野沢村

脇野沢村は陸奥湾に面する半農半漁の村であり、山が海に迫っている地形上の制約から耕地率は4%と非常に低い。出稼ぎ人口は507人で一世帯平均0.9人となっている。これは県内でも高い方である。これらの出稼ぎ者は1~4月に出て行くのが多く、これが本村の特徴であり、又就労期間は7~8ヶ月が最も多く、就労地域はほとんど北海道となっている。脇野沢は日本海・北海道のニシン漁以来北海道とは密接な関係をもっており、ニシン漁の衰退は漁夫としての仕事はなくなり土工の出稼ぎに転換したと考えられる。この事は北海道出稼ぎの76%が土工として働いていることからもうかがわれる。ついで関東方面も若干みられるが、この職種も北海道の職種と変わりはない。本村の場合は昭和36~40年頃から出稼ぎに出るようになった人が全体の63%でそ

している。しかし本県ではその傾向はみられなかった。出稼ぎ農家率と兼業率との関係は兼業率70%を境としてともに減少する。特に下北半島では兼業率が90%をこし出稼ぎ率は10%以下となっている。これに対して兼業率80%以上で出稼ぎ農家率が30%をこす西海岸の小泊村・岩崎村・深浦町がある。この両者は沿岸地域であり、又古くから多くの出稼ぎ者を出している事から、その違いは興味をくものである。以上、簡単ではあるが青森県の出稼ぎについ

のほとんどが出稼ぎ専業と思われる。そして以前の職種が漁業であった人が58%で、農業であった人が24%となっているが、これは陸奥湾内のスケソードラ漁が昭和30年頃からふるわなくなり、36～37年頃からほとんど取れなくなったと事情からスケソードラ漁で生計を立てていた漁民は出稼ぎに出るようになったと考えられる。そのため本村の出稼ぎは昭和35～36年頃を境にして急増している。これは日本全体の傾向と一致している。

平内町

平内町は夏泊半島を中心とする海岸地帯の半農半漁地域と、内陸部の農業地域とからなっている。そこで出稼ぎを家業別にみると、農業が44%で、出稼ぎ専業が28.9%、漁業が20.4%と他地域に比べて漁業が多くなっている。更に出て行く時期は農家の経営規模の大小にかかわらず、5～6月が最も多く、ついで1～4月が多く、田植えが終るとほとんど出て行くことになる。これは経営規模の小さい、特に貧農と呼ばれる小農家は田植え前に、また中農家(1ha前後)は機械化とか共同化によって省力化され、余剰労働力が生じた結果、田植え後に、更に大農家(2ha以上)は稲刈りの終わった農閑期に出て行くという一般的通念がそのまま通用しなくなったことを示している。

県全体としても、最近機械化とか共同化が進められているが、平内町はそれが比較的進んでいる地域といわれている。そこで大農家でひ5～6月が多い理由はそのために余剰労働力の結果であると思われる。しかし、これは農業の近代化が遅れ、出稼ぎ供給県となっている本県にあっては特色のある点と思われる。

稲垣村

稲垣村は水田率が95%であり、農家一戸当りの平均経営耕地面積は1.5haで典型的な水田単作地域である。そこで出稼ぎを家業別でみると、農業が84%であり、出稼ぎ専業が11.8%である。また出て行く時期は10～12月が最も多く、ついで5～6月が多い。就労地域は関東が最も多く、ついで北海道となっている。

本村は最近の4～5年間に就業者が増加したいわゆる新興出稼ぎ地域であるが、10～12月の農閑期に出て行くのは、1ha以上の比較的経営規模の大きい農家に最も多い。これは生計を立てるためというよりは、むしろ観光・研究を兼ねた余裕の感じられる出稼ぎである。この形態が最も多いのが本村の特徴である。しかし、同じように10月～12月に出て行っても、大規模農と零細農とは質的に異なっていると考えられるが、詳細は不明である。

小泊村

本村は耕地面積が総面積の2%にすぎず、農家一戸当りの平均経営耕地面積は40aと非常に少ないため、農家は農業収入だけでは生計維持は困難であり、兼業するにも適当な職がなくそのため出稼ぎの必要に迫られるわけであるが、本村の出稼ぎの特徴はイカツケの漁夫としての出稼ぎである。そこで出稼ぎに出る時間は5～6月が最も多く、平内町と同じであるが、それは夏イカ漁が始まるためである。就労地域としては八戸・函館・釧路などである。一方小泊沖の夏イカ漁は近年盛んになり八戸とか県外からの外来船が来るほどであるが、船を持たない零細漁民、零細農民は前述の地域に出稼ぎに出るのである。また秋イカ漁期には北西の季節風が強く、地元の小型船（チャッカー船）では操業できないので太平洋側に船を回航し、そこで漁をする。同様にイカ漁の盛んな東通村・白糠・六ヶ所村泊とは対称的である。そこで夏イカ漁期には八戸・その他の地域に行き秋イカ漁期には帰り地元で漁をしている。それは地元の加工施設・漁通機構が整っておらず、また夏イカ漁は気候・その他の条件によってスルメに加工しづらいので水揚げすることができないためであり、秋イカは地元でスルメに加工できるからである。このように同じイカツケであっても自然的条件・経済的条件・社会的条件によってその対応のしかたはそれぞれ異なってくる。そしてこれらは出稼ぎと呼ぶよりは出勞と呼んだ方が適切と思われる。

南郷村

本村は十和田火山灰におおわれた丘陵地帯であり、畑作地が全耕地の75.7%を占めている。農家一戸当りの平均経営耕地面積は1.5haで県内でも多いほうであるが水田率は低く、津軽平野などの水田単作地帯とは事情を異にしている。そこで出稼ぎを家業別にみると、農業66%、出稼ぎ専業が27.9%となっている。（また就労地域は関東・北海道が同じ割合であり、最も多いのは北洋・南氷洋への遠洋漁業であり、就労職種として漁夫が最も多い。）北洋・南氷洋への遠洋漁業に従事する出稼ぎが多いという事は他町村のそれとは質的に異なっている。漁業協定によって漁期が制約されている関係上、遠洋漁業従事者は5～6月には北洋のサケ・マス漁に出てゆき、9月頃には帰ってくる。そして10～11月頃に今度は南氷洋のクジラ漁に出てゆき、翌年の4月頃に帰ってくる。又漁業出稼ぎ者が組合（例えば大洋漁業事業員労働組合）を組織している事も特徴である。以上のような事から、本村の漁業出稼ぎを厳密な意味での出稼ぎとみなす事は不可能であり、他町村の場合と同義に扱えない特殊な形態とみなされる。

結 論

最近の新しい出稼ぎは、高度経済成長政策にともなう農工間の格差の一層の増大及びそれに関する一連の施策によるもので、それが就労職種・就労地域・出稼ぎ供給地域・その他の変化

をもたらしした。出稼ぎに出る時期、及びそれと農家の階層との関係はそれぞれ分類する事が出来たが若干の問題は残った。その他、農家の階層と出稼ぎ者の質・出稼ぎ世帯率と水田率・兼業率との関係はある傾向は把握できたが、多くは今後の問題を残す事となった。脇野沢村は陸奥湾内での漁業不振により活路をみい出そうとしている。平内町は各階層を通じて5～6月に出てゆくものが多いが、これは各階層の機械化率・出稼ぎ者の質・余剰労働力の存在を分析しなければならないと思う。稲垣村は新興出稼ぎ地帯として余裕のある出稼ぎをしていると思われる。小泊村は近海でのイカツケが主であるが、気候条件によるものが大きく、出稼ぎと呼ぶよりは出撈と呼んだほうが適切になっている。南郷村は内陸にあって遠洋漁業に従事している者が多く、しかもそれは組合を組織している点で一般的な意味での出稼ぎ者とは呼べなくなっている。最後にこの報告をまとめるにあたって激励をいただき、お世話になった先輩諸氏に対して深く感謝します。(1968・2・26)

参 考 文 献

- 青森県(1966):出稼ぎ世帯の概況
青森県(1966):出稼ぎ世帯実態調査統計表 青森県の出稼ぎ
青森県(1966):出稼ぎ世帯実態調査報告書 青森県の出稼ぎ
青森県職業安定課(1967):出稼ぎ世帯しっ皆調査の結果 県政のあゆみ
青森県統計協会(1964):青森県統計年鑑
金崎肇(1967):出稼ぎ グローバルシリーズ 古今書院
川本忠平(1963):東北の出稼ぎ 日本地誌ゼミナール北海道・東北編 大明堂
美土路達雄(1965):出稼ぎ 日経新書